

お近くにノジマグループ店舗のない方は、
当社通販サイト「いーでじ」のご利用が便利です。

- いーでじ本店 PC版 <http://www.enet-japan.com>
- いーでじ本店 モバイル版 <http://www.enet-japan.com/mobile/>

いーでじコールセンター TEL.045-228-1614(ナビダイヤル)
問い合わせ受付：10:00～17:00



お得なノジマモバイルサイト **モバのび**
会員急増中! **そのワケは** **10大特典の**
一部をご紹介します **いいこと**
いろいろ

- 買った後でも安心 無料長期保証
- スマホ・ケータイ 電池パック5年間保証
- 宅配便配送無料
- 100円引き・お誕生日クーポン
- スマートフォンで最新チラシが見られる

他にもお得がたくさん!

お申込みはコチラから

※空メールを送っても返信がない場合は、「mnoji.jp」を受信ドメインに加えてください。 ※バケツ代はお客様負担ですのでご了承ください。

n@mnoji.jp

デジタル★一番星

世界に誇る ニッポンの得意分野!
デジタル家電の最先端技術を大公開!

BS-TBS (全国放送) BS 6ch 毎週日曜日 あさ 6:45~7:00

tvk (神奈川県下等) デジタル3ch 毎週土曜日 あさ 10:00~10:15

コンさる★一番星

視聴者からのデジタル家電に関する
疑問・質問にお答えします。

tvk (神奈川県下等) デジタル3ch
毎週水曜日 ひる 13:20ごろ~ (「ありがヒッ!」内)

「ごごぼん!」デイリースペシャル
ノジマ家電マーケティング研究所

ノジマスタッフが、今もともと
おすすめの家電製品をご紹介します。

ニッポン放送 AMラジオ 1242kHz
毎週木曜日 ひる 14:30ごろ~ (「上柳昌彦 ごごぼん!」内)

Nojima

株式会社 ノジマ
〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB棟 26階
TEL.050-3116-1212(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」専用メールアドレス info@nojima.co.jp
<http://www.nojima.co.jp>

- いーでじ ホームページURL
- いーでじ本店 PC版 <http://www.enet-japan.com>
- いーでじ本店 モバイル版 <http://www.enet-japan.com/mobile/>
- 携帯電話専門店テレマックス <http://www.telmax.co.jp>



© YOKOHAMA BayStars



スポーツを通じ日本を元気に

省エネで地球と環境に優しく。 —ノジマ環境宣言



Nojima

投資家のみなさまへ

第50期 中間報告書 平成23年4月1日▶平成23年9月30日



■ ノジマの志し

(お客様に)
デジタル(IT)GS4を普及させ、日本の発展に貢献する。
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ P. 2	■ 中間決算の概況 P.10
■ Q&A P. 3～4	■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 P.11
■ トピックス P. 5	■ 株式の概況 P.12
■ CSR活動について P. 6	■ 四半期数値変動 P.13
■ 当社関連主要記事 P. 7～8	■ 会社の概要・株主メモ P.14
■ 財務ハイライト P. 9	■ インターネット通信販売のご案内 P.15

■ ごあいさつ

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年9月30日をもって、当社第50期中間期(平成24年3月期 第2四半期)の営業を終了しましたので、ここにご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生に伴う景気の落込みにより一部回復基調は見られるものの、円高や欧州の通貨危機の影響なども相まって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

家電流通業界におきましては、本年7月のアナログ停波や、節電志向の高まり等により、薄型テレビ、白物家電の販売は順調に推移いたしました。8月から9月にかけてエコポイント需要と夏の猛暑の影響があった昨年と比べて低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は浦和パルコ店など7店の新規オープンをいたしました。

販売状況につきましては、薄型テレビ、レコーダーなどのデジタルAV機器、エアコン、冷蔵庫などの白物家電、およびスマートフォンをはじめとする携帯電話の販売が好調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,140億69百万円(前年同四半期比19.9%増)と大幅な増収となりました。

なお、引き続き人件費は増加傾向にありますが、国内の厳しい雇用環境を優秀な人材獲得のチャンスととらえております。人件費以外の販売費、一般管理費については、グループ全体の削減を継続しております。

また、事業運営のさらなる効率化を図ることを目的とし、10月1日付をもって、当社の100%子会社であるソロン株式会社を吸収合併いたしました。

以上の結果、収益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ、営業利益は16億51百万円(前年同四半期比26.4%増)、経常利益は31億16百万円(前年同四半期比14.8%増)と増収、増益となりました。

今後も、投資家の皆様のご期待に応えられるよう、収益体質の強化に努めてまいりますので、皆様の変わらぬご支援とご指導をよろしくお願い申し上げます。



代表執行役社長 野島 廣司

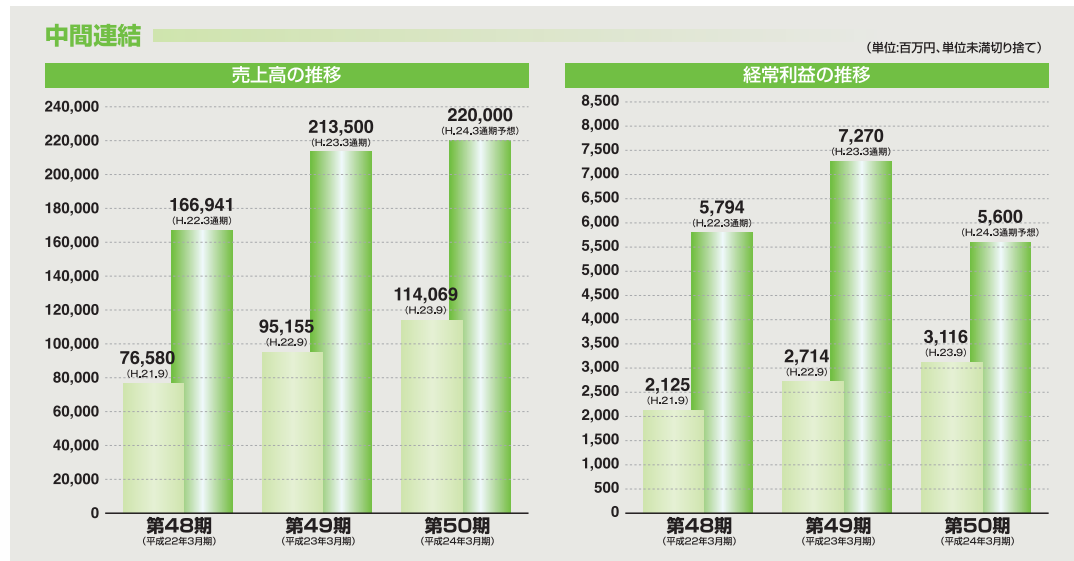
Q&A

Q 第50期の通期の見通しはどうか。

A 本年7月のアナログ停波や節電志向の高まり等により、薄型テレビや白物家電の販売は順調に推移してまいりましたが、その反動から、8月から9月にかけては低調に推移しました。特に薄型テレビを中心に、売上減少が顕著となっております。

通期の売上は2,200億円(前年同期比103.0%)となる見込みですが、上期直近の動向から、下期における売上高の減少がうかがえること及び全社的なLED化等の投資を行う計画により、営業利益は2,300百万円(同51.3%)、経常利益は5,600百万円(同77.0%)を見込んでおります。

また、連結子会社ソロンとの合併差益が約45億円発生する見込みであるため、当期純利益につきましては7,200百万円(同194.2%)を予想しております。(平成23年11月1日 決算短信開示数値)



Q 今後の事業展開についてお聞かせください。

A 家電業界におきましては、本年3月の家電エコポイント終了と、7月のアナログ放送終了の影響により、薄型テレビやエアコンを中心に大幅な反動減が予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は、「お客様満足度No.1」実現のための各種の施策を行うことで、日本で一番お客様に喜ばれる会社を目指してまいります。

■「コンサルティングセールス」の強化

まず、従来から取り組んでいる「コンサルティングセールス」に一段と注力することで、販売の“質”の強化に取り組みます。最新のスマートフォン・タブレット端末や、LEDをはじめとする節電商品のコンサルティングを行い、お客様に新しいデジタル家電生活のご提案をすることで潜在需要を掘り起こし、お客様に喜んで「買っていただく」ことを目指します。



■アフターサービスの充実

あわせて、アフターサービスにつきましても、「Nojima無料長期安心保証」等で、お買い上げ後の満足度を高めてまいります。6月に、前期より準備を進めてきた新しい物流センターが稼働を開始しましたが、これにより、これまで以上にきめ細かい商品配送の時間帯指定が可能になりました。さらに、GPS携帯を駆使して、カスタマーセンターへお電話いただいてから2時間以内に係員がご訪問するという取り組みも開始しております。



■通信部門の統合

また、10月1日付で、通信関連機器販売を担う100%子会社のソロン(株)を吸収合併いたしました。今後は、通信部門との統合効果を最大化すべく、モバイルサービスのコンサルティングも強化し、一体感をもった運営で、情報通信の分野で日本一の会社を目指してまいります。

以上のような取り組みで、「お客様満足度No.1」を達成し、他社との差別化を図ってまいります。

■店舗展開について

なお、店舗展開につきましては、上期は御殿場店、入間店、浦和パルコ店など計7店舗の新規出店を行いました(うち1店舗は岡町店のスクラップアンドビルド)。通期では20店舗前後の出店を予定しております。

また、通信部門(携帯電話販売等)につきましては、上期11店舗の出店(うち単独出店5店舗)を行いました。

今後も、現在出店している関東甲信越エリアを中心にドミナント出店を継続し、また、不採算店や小規模店についてはスクラップアンドビルドも行いながら、地域に根差し、周辺の皆様に喜ばれる店舗を増やしてまいります。

都県別店舗数(単体)
(2011/9末)

所在	店舗数
神奈川県	31
東京都	20
埼玉県	15
千葉県	8
茨城県	2
静岡県	9
長野県	1
新潟県	10
山梨県	4
計	100



ノジマ 御殿場店(2011年4月9日 オープン)



ノジマ 堀之内店(2011年5月14日 オープン)

トピックス

1 ソロン(株)の吸収合併

通信関連機器販売を担う100%子会社のソロン(株)を10月1日付で吸収合併いたしました。
家電流通業界においては、通信機器と家電製品が融合した商品も急増しており、市場においてもこのような一体化した商品への需要が高まっております。このような動向に迅速かつ柔軟に対応できるようなグループ体制に移行することにより、お客様に必要とされる最適なサービスの提供を実現することを目的としております。あわせて、管理部門の統合による本部機能のスリム化も見込んでおります。



Sony Tablet Sシリーズ

2 節電への取り組み

東日本大震災後に日本中で節電意識が高まりましたが、当社は「節電しても日本を明るくしたい」を合言葉に、節電への取り組みを進めてまいりました。
節電効果の高いLED照明を普及促進すべく、プライベートブランド「ELSONIC」で980円という低価格LED電球の発売を開始するとともに、10月以降は蛍光管器具の販売を順次中止し、LED専門売場の新設を進めております。また、社内資格である「節電アドバイザー」による節電コンサルティングを実施するなど節電関連商品の販売を強化しております。
これからも節電のための新しい提案を続けてまいります。



2年で全店LED化を目指しています

3 業務効率化の施策

7月の地デジ停波の駆込み需要による売上の反動減に対応するため、販売費及び一般管理費をはじめとする各種経費の削減に取り組んでおります。
前期より準備を進めてきた物流センターの統合・移転(2011年6月)、POSシステムの高度化のため新基幹システムの導入(2011年8月)が完了し、これにより、在庫の適正化や配送のスピードアップ(当日配送エリア拡大)が可能になりました。また、100%子会社のソロン(株)の合併により、本部経費についても大きな削減効果を見込んでおります。
今後も継続的な経費削減策に取り組んでまいります。



物流センターの統合・移転が完了

4 積極的な採用活動

2011年春は406名の新卒社員が入社し、採用規模は過去最大となりましたが、2012年春の新卒社員については、今春を上回る人数の採用を予定しております。当社は、日本経済新聞社の実施した「2012年度の流通・外食企業の新卒採用計画上位企業調査」において、採用予定数1位となりました。また、東日本大震災で被災された方々について、優先枠を設けて採用を行っております。
国内の厳しい雇用情勢をチャンスと捉え、優秀な人材の確保と育成に引き続き注力してまいります。



内定式(2012年春入社)

CSR活動について ノジマのCSRや環境に対する取り組みをご紹介します。

1 環境への取り組み 『ノジマ環境宣言!! 省エネで地球と環境に優しく。』

●エコ振興基金

ノジマでは、約20年前より、社会貢献活動の一環として、出店している地域の自治体へ、省エネ製品や家電等を寄贈しております。本年もLED電球やコンパクトソーラーライトなど総額2,700万円相当の寄付をさせていただきました。

●「グリーン購入大賞」・審査員奨励賞受賞

横浜市、東芝ライテック社と共同で、白熱電球からLED電球への買替えを促進するキャンペーンを展開してまいりました。CO²排出量の削減に直接的で大きな効果が見込めるLED電球の拡販に、メーカーと流通事業者、行政等が一体となって取り組んだことが高く評価され、「第13回グリーン購入大賞」の審査員奨励賞を受賞いたしました。

●LED電球の普及活動

ノジマのプライベートブランド「ELSONIC」でLED電球を980円にて発売するとともに、蛍光管器具の店頭販売取りやめ、LED専門売場の新設、低価格のLEDシーリングライトの取扱開始など、業界に先駆けた取り組みを続けております。また、本部では全ての照明のLED化が完了しておりますが、今後2年以内に全店舗の店内照明もLEDへ切り替える計画です。

●その他の取り組み

節電アドバイザーによる節電シミュレーション実施/夏季の制服をアロハに/電気自動車「iMiEV」の取扱い開始
電動バイク試乗店拡大/電気自動車充電スタンドの設置、等



「グリーン購入大賞」表彰式(2011年10月28日)



2 社会・地域貢献活動 『経営理念“社会に貢献する経営”』

●東日本大震災での寄付

東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
ノジマグループでは、「日本赤十字社」を通じて計1,540万円を寄付させていただくとともに、店頭への募金箱設置や、ノジマスーパーポイントでの寄付を受け取るなどの呼びかけを行ってまいりました。

●神奈川県への寄贈

東日本大震災により被災し、神奈川県へ避難された被災者の方々の住宅へ、コタツや電気ストーブ、敷毛布等、約1,500万円相当の暖房器具を寄贈いたしました。

●「スポーツを通じて日本を元気に!」

スポーツを通じた地域活性化や文化振興を目指して、ノジマ相模原ライズ(アメリカンフットボール・Xリーグ)、横浜ベイスターズ(プロ野球)、横浜FC(Jリーグ)など、地元・神奈川県のチームを中心にスポンサー契約を締結し、積極的な支援を行っています。



3 ガバナンス・コンプライアンス 『透明度の高い経営を目指して』

●コーポレートガバナンス

- ・透明度の高い経営を目指し、業界に先駆けて「委員会設置会社」へ移行(2003年6月より)。
- ・内部牽制組織として「内部監査室」を設置。各店舗及び本部各セクションを巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し適切に業務遂行しているかを監査、改善提案・指導。
- ・経営理念「社会に貢献する経営」。法令遵守はもとより、社会的規範をまっとうし、倫理観を高く保つ。
- ・正確な経営情報の積極的開示。
- ・広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営を目標とする。

●コンプライアンス、リスク管理

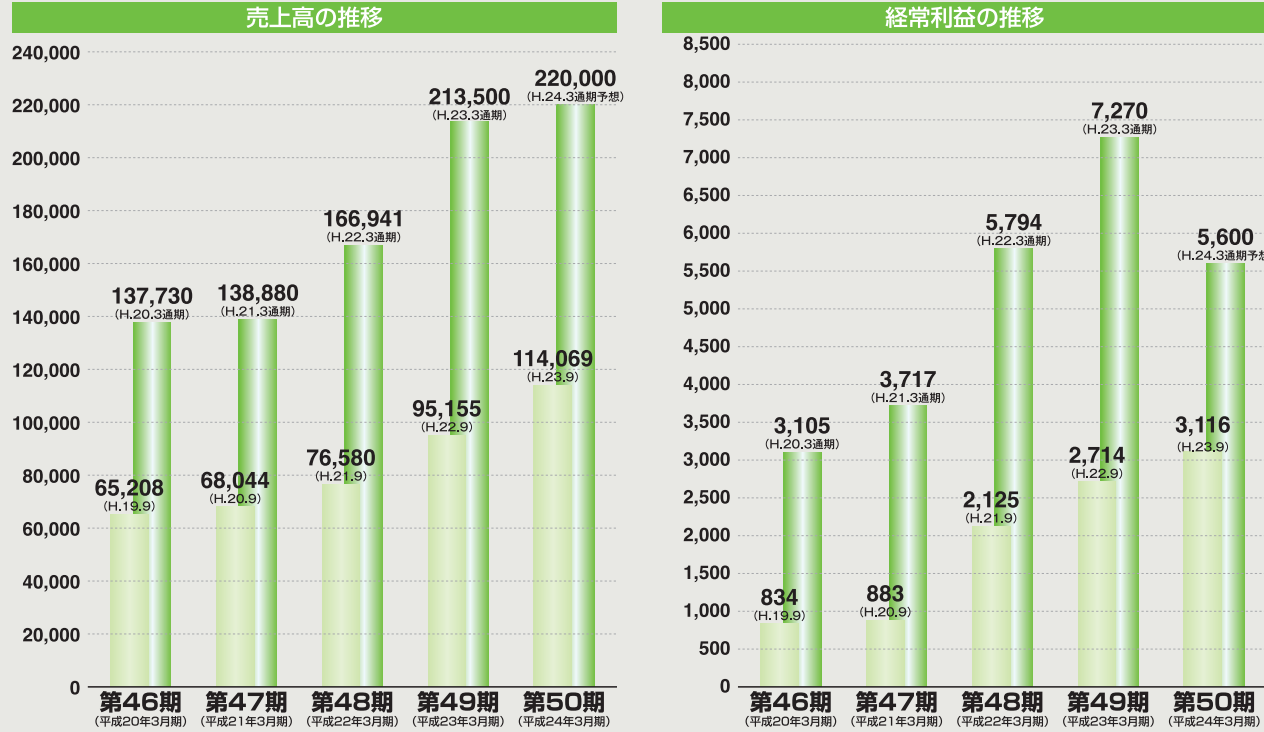
- ・コンプライアンスグループにて、「内部通報制度」を活用し、問題を早期に発見し、適切に対処。
- ・「リスク管理規程」「コンプライアンス規程」その他関係規程に従い、グループ全体のコンプライアンス体制を推進。

財務ハイライト

(平成23年4月～平成23年9月)

中間連結

■ 売上高 / 1,140億 69百万円 ■ 経常利益 / 31億 16百万円 ■ 純利益 / 18億 9百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第46期 平成19年9月 (平成20年3月通期)	第47期 平成20年9月 (平成21年3月通期)	第48期 平成21年9月 (平成22年3月通期)	第49期 平成22年9月 (平成23年3月通期)	第50期 平成23年9月 (平成24年3月通期予想)
売上高	65,208 (137,730)	68,044 (138,880)	76,580 (166,941)	95,155 (213,500)	114,069 (220,000)
経常利益	834 (3,105)	883 (3,717)	2,125 (5,794)	2,714 (7,270)	3,116 (5,600)
純利益	▲1,173 (▲3,107)	361 (2,624)	1,975 (4,629)	1,769 (3,708)	1,809 (7,200)
1株当たり純利益(円)	▲54.49 (▲147.30)	18.21 (131.91)	102.27 (243.41)	94.66 (198.16)	96.34 (384.68)
総資産	48,893 (46,521)	41,024 (47,450)	48,080 (59,836)	60,564 (64,054)	59,168 (—)
純資産	14,085 (11,553)	11,481 (13,563)	15,121 (17,218)	18,849 (20,678)	22,342 (—)

(平成23年11月1日 決算短信開示数値)

中間決算の概況

(平成23年9月30日現在)

連結

貸借対照表(中間) 平成23年9月30日現在。前期は平成22年9月30日現在。

	第49期 (中間)	第50期 (中間)
資産の部		
現金及び預金	6,037	2,752
売掛金	8,814	9,023
たな卸資産	22,273	22,308
その他	6,571	6,057
貸倒引当金	▲12	▲1
流動資産合計	43,684	40,139
建物及び構築物	4,678	5,180
土地	3,480	3,442
その他	1,601	2,227
有形固定資産合計	9,761	10,850
無形固定資産合計	469	822
敷金及び保証金	5,573	5,964
その他	1,101	1,433
貸倒引当金	▲24	▲40
投資その他の資産合計	6,649	7,357
固定資産合計	16,880	19,029
資産の部合計	60,564	59,168

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

損益計算書(中間) 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで。前期は平成22年4月1日から平成22年9月30日まで。

	第49期 (中間)	第50期 (中間)
負債の部		
買掛金	18,534	15,404
短期借入金	2,166	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,140	1,920
1年内償還予定の社債	250	250
未払金	2,152	3,328
未払法人税等	811	901
ポイント引当金	2,184	2,737
その他	2,337	1,651
流動負債合計	31,577	28,193
社債	750	500
長期借入金	4,106	3,139
退職給付引当金	1,194	1,373
負ののれん	1,641	482
その他	2,445	3,137
固定負債合計	10,137	8,632
負債の部合計	41,715	36,826
純資産の部		
資本金	4,323	4,323
資本剰余金	4,237	4,297
利益剰余金	11,176	14,587
自己株式	▲941	▲978
株主資本合計	18,794	22,229
その他有価証券評価差額金	7	35
新株予約権	46	77
純資産合計	18,849	22,342
負債純資産合計	60,564	59,168

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで。前期は平成22年4月1日から平成22年9月30日まで。

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第49期 (中間)	第50期 (中間)
税金等調整前(当期)純利益		2,411	2,951
減価償却費		668	716
減損損失		7	16
負ののれん償却額		▲603	▲579
退職給付引当金の増加額(▲減少額)		56	85
支払利息		90	82
投資有価証券評価損(▲益)		72	19
売上債権の減少額(▲増加額)		3,172	3,892
たな卸資産の減少額(▲増加額)		▲4,267	905
ポイント引当金の増加額(▲減少額)		369	258
仕入債務の増加額(▲減少額)		▲611	▲3,539
その他		▲722	▲607
小計		644	4,202
利息及び配当金の受取額		21	20
利息の支払額		▲92	▲85
法人税等の支払額		▲1,190	▲2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		▲616	1,838

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第49期 (中間)	第50期 (中間)
有形固定資産の取得による支出		▲850	▲1,372
無形固定資産の取得による支出		▲115	▲22
差入敷金及び保証金の差入による支出		▲259	▲651
差入敷金及び保証金の償還による収入		38	51
その他		29	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲1,157	▲1,964

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第49期 (中間)	第50期 (中間)
短期借入金純増減額(▲は減少)		2,023	1,239
長期借入による収入		—	324
長期借入金の返済による支出		▲1,076	▲1,980
社債の償還による支出		—	▲125
自己株式の取得による支出		0	—
配当金の支払額		▲149	▲189
その他		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		803	▲728

現金及び現金同等物の増額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第49期 (中間)	第50期 (中間)
現金及び現金同等物期首残高		6,943	3,541
現金及び現金同等物四半期末残高		5,972	2,687

■ 株式の概況

(平成23年9月30日現在)

■ 株式分布状況

- 会社が発行する株式の総数 85,000,000 株
- 発行済み株式の総数 20,462,408 株
- 1単元の株式数 100 株
- 株主数 10,979 名

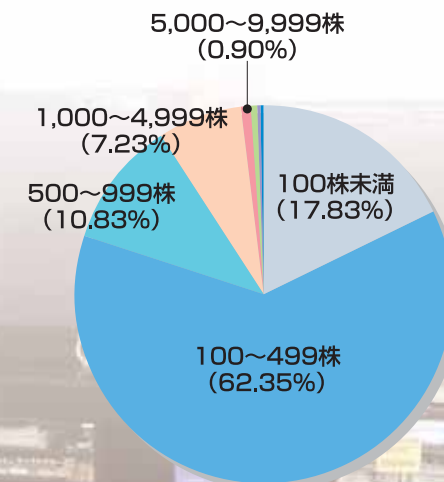
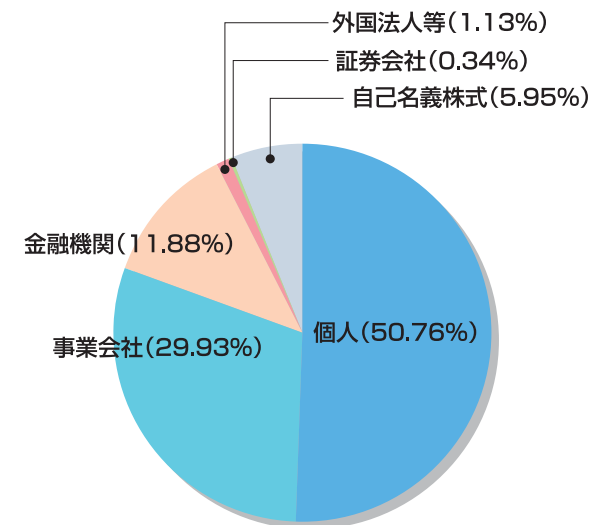
■ 株式の所有者別分布

個人	10,387,423 株	50.76%
事業会社	6,124,896 株	29.93%
金融機関	2,431,232 株	11.88%
外国法人等	231,069 株	1.13%
証券会社	70,114 株	0.34%
自己名義株式	1,217,674 株	5.95%
合計	20,462,408 株	100.00%

■ 株式の所有数別分布状況

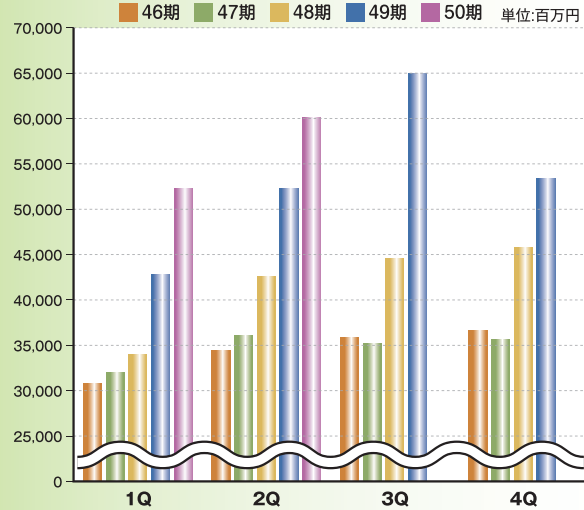
100株未満	17.83%
100~499株	62.35%
500~999株	10.83%
1,000~4,999株	7.23%
5,000~9,999株	0.90%
10,000~49,999株	0.52%
50,000~99,999株	0.07%
100,000~499,999株	0.18%
500,000~999,999株	0.08%
1,000,000~4,999,999株	0.05%
合計	100.00%

※割合は四捨五入しているため、合計が100%にはなりません。

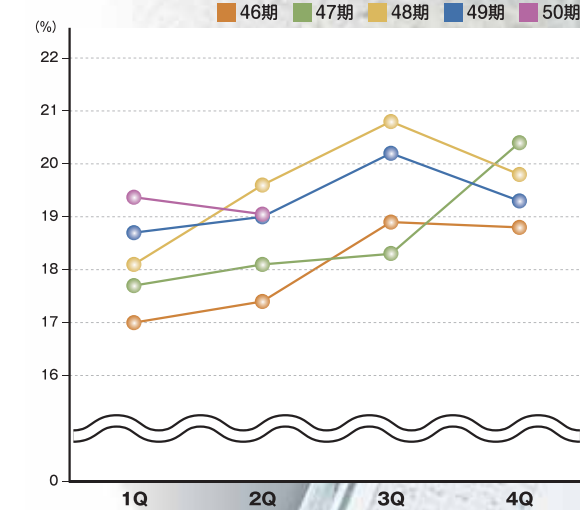


■ 四半期数値変動

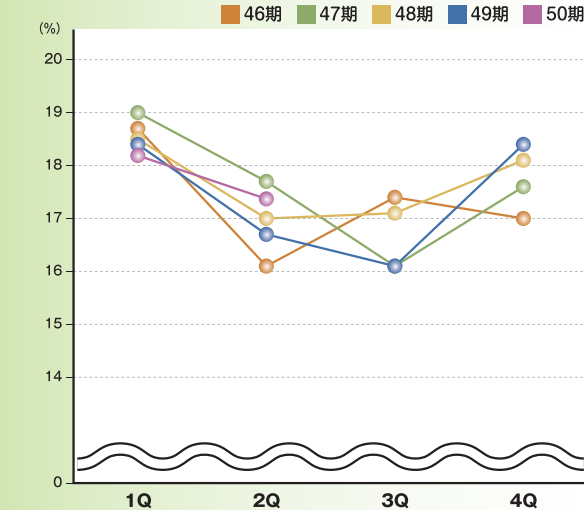
売上高 連結



売上総利益率 連結

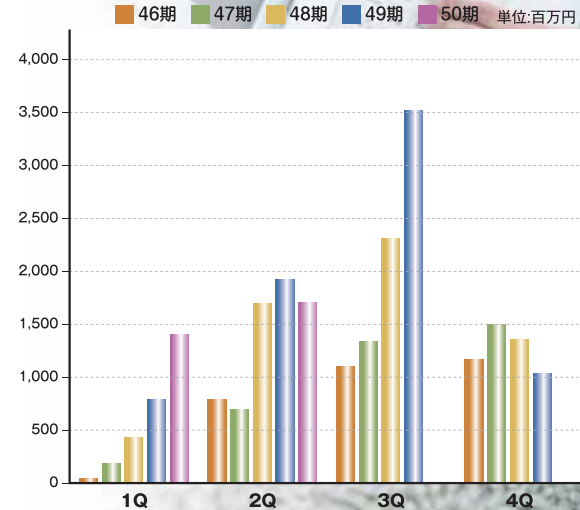


販管費比率 連結



(注)売上高には消費税等は含まれておりません。

経常利益 連結



■ 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商 号：株式会社 ノジマ(店頭登録:7419)

英 文 名：Nojima Corporation

本社所在地：〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB棟 26F
TEL：050(3116)1212 FAX：050(3116)1250
URL：http://www.nojima.co.jp

設 立：昭和37年4月

資 本 金：43億2,317万円

役 員：
 ●取締役兼代表執行役社長 / 野島 廣司
 ●取締役兼代表執行役専務 経営企画部長 / 三枝 達実
 ●取締役兼執行役 販売企画部長 / 山内 渉
 ●取締役兼執行役 通信店舗運営管理部長 / 鈴木 勲
 ●取締役兼執行役 モバイルコミュニケーション推進部長 / 石坂 洋三
 ●取締役(社外) / 木村 喬
 ●取締役(社外) / 星名 光男
 ●取締役(社外) / 松嶋 英機
 ●取締役(社外) / 仙波 昂
 ●取締役(社外) / 梅津 武
 ●取締役(社外) / 金高 英紀
 ●取締役(社外) / 五味 康昌
 ●取締役(社外) / 久野良木 健
 ●取締役 / 神谷 光治
 ●執行役 販売推進部長 / 鍋島 賢一
 ●執行役 店舗運営管理第二部長 / 福田 浩一郎
 ●執行役 店舗運営管理第一部長 / 倉持 昭彦
 ●執行役 物流推進部長 / 佐藤 丈三
 ●執行役 店舗開発部長 / 広瀬 哲夫
 ●執行役 人事総務部長 / 菅谷 信一
 ●執行役 財務経理部長 / 小鈴 信雄

社 員 数：単独1,599名 連結2,116名 (契約社員を含む)

株主優待制度

株主優待券 3月31日及び9月30日現在で議決権を有する株主に対し、「優待割引券(最大10%割引)」を年2回贈呈

贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し10,000円分の優待割引券を、同500株以上2,000株未満の株主に対し25,000円分の優待割引券を、同2,000株以上の株主に対し50,000円分の優待割引券を、それぞれ半期毎1回、贈呈します。

利用方法 現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエポスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、「eNet-Japan.com」のいーでじでの購入の場合は後日「いーでじ」本店ポイントにて割引し、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有効期限 ●3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効
●9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効

取扱店舗 ●株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ (http://www.nojima.co.jp)をご参照ください)
●「eNet-Japan.com」のいーでじ

※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社のお取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、いーでじでのご利用をお薦めします。
同店をご希望されない場合は、当社ホームページ(http://www.nojima.co.jp)からお問合わせフォームを使ってノジマカスタマーセンター宛に、またはファックスにて、ノジマ総務グループ宛に住所、氏名、電話番号、株主No.と共に、商品名、メーカー名、型番名等をお知らせください。当社からご連絡いたします。



■ 株主メモ (平成23年9月30日現在)

決 算 期 毎年3月31日に決算を行います。

定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催いたします。

基 準 日 3月31日

中間配当基準日 9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問い合わせ先) 〒137-8081 / 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

公 告 掲 載 電子公告
※ やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
※ 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(http://www.nojima.co.jp)に掲載しております。